

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	20,033人 22,103人 -9.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	20,906人 21,272人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	24	2098	三重県 尾鷲市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)		人口密度(人)		193.16 104		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	698	729	指定団体等の指定状況	収入総額	10,441,654		9,936,203			
地方譲与税	2,383,347	22.8	2,223,368	38.8	第2次	2,242	2,811	旧新産×	歳出総額	10,198,197		9,693,242			
地方交付金	70,198	0.7	70,198	1.2	第3次	7,151	7,435	旧工特×	歳入歳出差引	243,457		242,961			
利子割交付金	8,701	0.1	8,701	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	75,137		5,924			
配当割交付金	4,209	0.0	4,209	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	168,320		237,037			
株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	普通税	2,223,368	93.3	25,334	支	単年度収支	-68,717		186,401		
地方消費税交付金	202,883	1.9	202,883	3.5	法定普通税	2,223,368	93.3	25,334	状	積立金	646,267		440,870		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	988,192	41.5	25,334	況	繰上償還金	122,791		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,411	1.2	-	近畿×	積立金取崩し額	175,678		468,119		
自動車取得税交付金	22,185	0.2	22,185	0.4	所得割	771,155	32.4	-	中部×	実質単年度収支	524,663		159,152		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,208	2.5	-	市町村圏×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	40,212	0.4	40,212	0.7	法人税割	128,418	5.4	25,334	財政再生×	一般職員	174	566,718	3,257		
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,248	0.2	25,248	0.4	固定資産税	1,051,617	44.1	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	14,964	0.1	14,964	0.3	うち純固定資産税	1,041,859	43.7	-	財源超過×	うち技能労務員	25	80,950	3,238		
地方交付税	3,680,505	35.2	3,126,885	54.6	軽自動車税	43,208	1.8	-	一般職員等	教育公務員	8	30,455	3,807		
普通交付税	3,126,885	29.9	3,126,885	54.6	市町村たばこ税	140,351	5.9	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	553,620	5.3	-	-	鉦産税	-	-	-	特別職等	合計	182	597,173	3,281		
(一般財源計)	6,413,593	61.4	5,699,994	99.5	特別土地保有税	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	3,572	0.0	3,572	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	21.09.01	7,200	
分担金・負担金	139,934	1.3	-	-	目的税	159,979	6.7	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	21.09.01	7,120	
使用料	37,593	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-	
手数料	65,470	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	21.09.01	6,530	
国庫支出金	1,130,176	10.8	-	-	都市計画税	159,979	6.7	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	15.04.01	4,250	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	15.04.01	3,530	
都道府県支出金	628,947	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	14	15.04.01	3,210	
財産収入	20,405	0.2	19,691	0.3	合	2,383,347	100.0	25,334	区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
寄附金	4,027	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,881,150		2,017,055		
繰入金	448,289	4.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	5,000,976		4,822,779		
繰越金	242,961	2.3	-	-	議会費	130,946	1.3	-	130,945	標準財政収入額等	2,413,294		2,599,220		
諸収入	231,887	2.2	3,640	0.1	民生費	2,835,316	27.8	48,109	1,802,485	標準財政規模	6,045,593		5,741,750		
地方債	1,074,800	10.3	-	-	衛生費	1,223,677	12.0	29,147	1,496,637	財政力指数	0.41		0.44		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	146,658	1,039,279	実質収支比率(%)	2.8		4.1		
うち臨時財政対策債	505,300	4.8	-	-	農林水産業費	896,766	8.8	715,084	316,280	経常一般財源等比率(%)	94.7		93.4		
歳入合計	10,441,654	100.0	5,726,897	100.0	商工費	211,922	2.1	5,835	104,416	公債費負担比率(%)	14.3		14.2		
					土木費	297,383	2.9	137,579	200,951	健全化判断比率	-		-		
					消防費	500,605	4.9	-	497,297	連結実質赤字比率(%)	-		-		
					教育費	796,276	7.8	114,486	699,154	実質公債費比率(%)	10.7		11.1		
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	108.0		131.3		
					公債費	1,220,371	12.0	-	1,093,877	積立金	1,261,617		791,028		
					諸支出費	-	-	-	-	減債	348,708		138,649		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	319,006		417,945		
					歳出合計	10,198,197	100.0	1,196,898	7,381,321	地方債現在高	10,199,423		10,177,824		
					国会	1,145,851	11.3	-	-	(債務負担行為)	-		-		
					国民健康保険	250,000	2.5	-	-	物件等購入	-		-		
					国民健康保険	27,592	0.3	-	-	保証・補償	-		-		
					国民健康保険	2,765	0.03	-	-	その他	1,309,741		1,462,592		
					国民健康保険	167,237	1.7	-	-	土地開発基金現在高	131,219		131,219		
					国民健康保険	698,254	7.0	-	-	徴収率(%)	97.7	87.6	97.1	85.1	
					国民健康保険	-	-	-	-	現・計	98.0	90.7	97.2	87.4	
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	97.1	84.0	96.7	82.1	
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	51,023人 49,253人 3.6%	産業構造		面積(km ²) 190.91	人口密度(人) 267	都道府県名 24 三重県		団体名 2101 龜山市		市町村類型	- 0				
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調	12年国調			区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		1 - 3			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	996	997	指定団体等の指定状況		区	歳入総額		22,121,435	23,621,063			
地方交付金	12,341,173	55.8	11,522,098	88.5	第2次	10,747	10,758	旧新産	×	歳入総額	歳出総額		20,961,853	21,638,752			
地方譲与税	205,396	0.9	205,396	1.6	第3次	41.9	44.7	旧工特	×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		1,159,582	1,982,311			
利子割交付金	28,243	0.1	28,243	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	実質収支	単年度収支		-401,065	150,898		
配当割交付金	13,674	0.1	13,674	0.1	区	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	繰上償還金		520,138	28,133			
株式等譲渡所得割交付金	4,467	0.0	4,467	0.0	普通税	11,522,098	93.4	-	-	積立金取崩し額	積立金取崩し額		700,000	1,151,384			
地方消費税交付金	490,137	2.2	490,137	3.8	法定普通税	11,522,098	93.4	-	-	実質単年度収支	実質単年度収支		-580,927	-972,340			
ゴルフ場利用税交付金	126,904	0.6	126,904	1.0	市町村民税	3,371,723	27.3	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	424	1,337,720	3,155		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	73,494	0.6	-	-	うち消防職員	73	233,746	3,202				
自動車取得税交付金	67,173	0.3	67,173	0.5	所得割	2,375,776	19.3	-	-	うち技能労務員	28	80,192	2,864				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	170,351	1.4	-	-	教育公務員	20	60,500	3,025				
地方特例交付金	99,355	0.4	99,355	0.8	法人税割	752,102	6.1	-	-	臨時職員	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	45,878	0.2	45,878	0.4	固定資産税	7,705,672	62.4	-	-	合	444	1,398,220	3,149				
減収補填特例交付金	53,477	0.2	53,477	0.4	うち純固定資産税	7,704,039	62.4	-	-	一般職員	424	1,337,720	3,155				
地方交付税	842,471	3.8	384,495	3.0	軽自動車税	102,631	0.8	-	-	うち消火	-	-	-	-			
普通交付税	384,495	1.7	384,495	3.0	市町村たばこ税	320,692	2.6	-	-	常備消防	1	23.04.01	6,555				
特別交付税	457,976	2.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	小学校	1	17.01.11	4,950				
(一般財源計)	14,218,993	64.3	12,941,942	99.4	特別土地保有税	21,380	0.2	-	-	中学校	1	17.01.11	4,200				
交通安全対策特別交付金	8,480	0.0	8,480	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	その他	20	17.01.11	3,900				
分担金・負担金	180,630	0.8	734	0.0	目的税	819,075	6.6	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,453
使用料	325,910	1.5	193	0.0	法定目的税	819,075	6.6	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	7,078
手数料	78,357	0.4	-	-	入湯税	2,727	0.0	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,996,287	9.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	6,555
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	816,348	6.6	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.11	4,950
都道府県支出金	1,157,623	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.11	4,200
財産収入	68,859	0.3	13,790	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.01.11	3,900
寄附金	9,900	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
繰入金	929,599	4.2	-	-	合	12,341,173	100.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,453
繰越金	1,232,311	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	7,078
諸収入	317,886	1.4	61,460	0.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方債	1,596,600	7.2	-	-	議会費	224,579	1.1	-	224,578	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	6,555
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	5,431,680	25.9	408,342	2,945,068	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.11	4,200
うち臨時財政対策債	609,200	2.8	-	-	衛生費	1,992,130	9.5	64,497	1,818,784	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.11	4,950
歳入合計	22,121,435	100.0	13,026,599	100.0	労働費	24,756	0.1	-	7,016	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.11	4,200
					農林水産業費	674,350	3.2	118,504	600,505	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.01.11	3,900
					商工費	520,280	2.5	8,362	240,958	基準財政収入額		9,046,275	11,113,439				
					土木費	1,815,643	8.7	872,880	1,395,827	基準財政需要額		8,617,239	8,302,663				
					消防費	882,629	4.2	46,011	816,517	標準税収入額等		11,790,410	14,561,293				
					教育費	3,928,533	18.7	2,158,778	2,467,764	標準財政規模		13,302,528	15,810,521				
					災害復旧費	3,826	0.0	-	676	財政力指数		1.28	1.39				
					公債費	2,374,012	11.3	-	2,373,454	実質収支比率(%)		8.1	9.4				
					諸支出費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)		97.9	93.1				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		14.1	12.6				
					歳出合計	20,961,853	100.0	3,689,236	15,730,728	健全化判断比率		-	-				
										連結実質赤字比率(%)		-	-				
										実質公債費比率(%)		3.1	3.3				
										将来負担比率(%)		-	-				
										積立金		4,513,941	3,943,803				
										財調		1,733,410	1,431,572				
										現在高		3,888,862	3,865,117				
										地方債現在高		19,903,203	20,352,988				
										（債務負担行為）		1,118,000	-				
										物件等購入保証・補償		-	-				
										その他		2,190,904	2,665,072				
										収益事業収入		-	-				
										土地開発基金現在高		1,110,000	1,110,000				
										徴収率(%)		98.6 93.4	98.5 94.2				
										市町村民税		97.9 91.0	96.7 91.1				
										純固定資産税		98.9 95.9	99.1 96.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	21,435人 23,067人 -7.1%	産業構造		面積(km ²) 107.99	人口密度(人) 198	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)				21,898人 22,269人 -1.7%	区分	17年国調			12年国調	24	2110	三重県	鳥羽市
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,790 14.9	1,916 14.9	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方交付税	3,075,645	24.3	2,936,456	47.9	第2次	2,123 17.7	2,443 19.0	旧新産	×	歳入総額	12,636,570	11,572,827	
地方譲与税	75,306	0.6	75,306	1.2	第3次	7,868 65.7	8,445 65.5	旧工特	×	歳出総額	12,131,125	11,053,526	
利子割交付金	8,590	0.1	8,590	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	×	歳入歳出差引	505,445	519,301		
配当割交付金	4,156	0.0	4,156	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	160,343	146,789	
株式等譲渡所得割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	普通税	2,749,220	89.4	旧産炭	×	実質収支	345,102	372,512	
地方消費税交付金	231,768	1.8	231,768	3.8	法定普通税	2,749,220	89.4	山振	×	単年度収支	-27,410	183,860	
ゴルフ場利用税交付金	12,600	0.1	12,600	0.2	市町村民税	930,340	30.2	過疎	×	積立金	50,895	1,062	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	25,318	0.8	首都	×	繰上償還金	107,338	-	
自動車取得税交付金	24,583	0.2	24,583	0.4	所得割	720,930	23.4	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,765	2.8	中部	×	実質単年度収支	130,823	184,922	
地方特例交付金	38,565	0.3	38,565	0.6	法人税割	98,327	3.2	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,549	0.2	23,549	0.4	固定資産税	1,628,213	52.9	財政再生	×	一般職員	300	927,300	3,091
減収補填特例交付金	15,016	0.1	15,016	0.2	うち純固定資産税	1,626,244	52.9	指数表選定	×	うち消防職員	39	110,175	2,825
地方交付税	3,190,009	25.2	2,742,110	44.7	軽自動車税	44,608	1.5	財源超過	×	うち技能労務員	39	122,850	3,150
普通交付税	2,742,110	21.7	2,742,110	44.7	市町村たばこ税	146,059	4.7	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	5	16,965	3,393
特別交付税	447,899	3.5	-	-	鉦産税	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	6,662,561	52.7	6,075,473	99.1	特別土地保有税	-	-	定数	×	合計	305	944,265	3,096
交通安全対策特別交付金	1,806	0.0	1,806	0.0	法定外普通税	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	4,436	0.0	-	-	目的税	326,425	10.6	議員公務災害	×	し尿処理			
使用料	184,886	1.5	-	-	法定目的税	326,425	10.6	非常勤公務災害	×	ごみ処理			
手数料	88,099	0.7	-	-	入湯税	187,236	6.1	退職手当	×	火葬場			
国庫支出金	1,516,202	12.0	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	×	常備消防			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	139,189	4.5	税務事務	×	小学校			
都道府県支出金	1,015,187	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	×	中学校			
財産収入	113,125	0.9	50,338	0.8	法定外目的税	-	-	伝染病	×	その他			
附属金	24,913	0.2	-	-	合	3,075,645	100.0			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
繰入金	209,001	1.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			2,361,387	2,539,517	
繰越金	519,301	4.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	基準財政需要額			5,106,149	5,064,620	
諸収入	508,153	4.0	4,266	0.1	議会議費	143,097	1.2	標準財政収入額等			3,050,803	3,291,866	
地方債	1,788,900	14.2	-	-	民生費	1,485,111	12.2	標準財政規模			6,340,585	6,154,244	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,832,214	23.3	財政力指数			0.50	0.53	
うち臨時財政対策債	527,000	4.2	-	-	労働費	1,351,092	11.1	実質収支比率(%)			5.4	6.1	
歳入合計	12,636,570	100.0	6,131,883	100.0	農林水産業費	668,285	5.5	経常一般財源等比率(%)			96.7	96.3	
					商工費	541,003	4.5	公債費負担比率(%)			16.6	14.8	
					土木費	1,533,107	12.6	健全化判断比率			-	-	
					消防費	380,511	3.1	連結実質赤字比率(%)			-	-	
					教育費	1,594,057	13.1	実質公債費比率(%)			9.9	9.9	
					災害復旧費	14,073	0.1	将来負担比率(%)			88.0	96.0	
					公債費	1,389,501	11.5	積立金			369,949	319,054	
					諸支出費	95,000	0.8	減債			277,004	131,340	
					前年度繰上充用金	-	-	現在高			750,673	763,631	
					歳出合計	12,131,125	100.0	地方債現在高			12,229,861	11,633,343	
					国会	992,385		(債務負担行為)			244,807	118,042	
					国民健康保険	95,000		物件等購入保証・補償			-	-	
					国民健康保険	93,528		その他			1,948	3,069	
					国民健康保険	51,465		収益事業収入			-	-	
					国民健康保険	-		土地開発基金現在高			380,445	380,445	
					国民健康保険	175,640		徴収率(%)			94.5	82.7	
					国民健康保険	576,752		現・計			97.6	93.0	
					国民健康保険	576,752		市町村民税			92.0	75.8	
					国民健康保険	576,752		純固定資産税			92.0	75.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,662人 21,230人 -7.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	373.63 53	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
					23.3.31 22.3.31 増減率	19,583人 20,080人 -2.5%			区分	17年国調	12年国調		24	2128
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方譲与税	1,694,947	12.4	1,694,947	25.6	普通税	1,688,322	99.6	-	旧新産	×	一般職員	298	994,426	3,337
地方交付金	95,715	0.7	95,715	1.4	法定普通税	1,688,322	99.6	-	旧工特	×	うち消防職員	79	257,303	3,257
配当交付金	6,888	0.1	6,888	0.1	市町村民税	726,516	42.9	-	低開発	×	うち技能労務員	5	16,175	3,235
株式等譲渡所得割交付金	3,331	0.0	3,331	0.1	個人均等割	23,255	1.4	-	旧産炭	×	教育公務員	1	4,170	4,170
地方消費税交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	法人均等割	595,204	35.1	-	山振	×	臨時職員	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	192,499	1.4	192,499	2.9	法人税割	49,301	2.9	-	過疎	×	合計	299	998,596	3,340
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,756	3.5	-	首都	×	一般職員	298	994,426	3,337
自動車取得税交付金	31,113	0.2	31,113	0.5	うち純固定資産税	790,141	46.6	-	近畿	×	うち消防職員	79	257,303	3,257
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	782,196	46.1	-	中部	×	うち技能労務員	5	16,175	3,235
地方特例交付金	51,940	0.4	51,940	0.8	市町村たばこ税	45,584	2.7	-	市町村圏	×	教育公務員	1	4,170	4,170
児童手当及び子ども手当	34,597	0.3	34,597	0.5	鉦産税	126,081	7.4	-	財政再生	×	臨時職員	-	-	-
特例交付金	17,343	0.1	17,343	0.3	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	合計	299	998,596	3,340
減収補填特例交付金	5,356,076	39.2	4,489,797	67.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一部事務組合加入の状況			
地方交付税	4,489,797	32.9	4,489,797	67.9	目的税	6,625	0.4	-	議員公務災害	×	特別職等			
普通交付税	866,279	6.3	-	-	法定目的税	6,625	0.4	-	非常勤公務災害	×	定数			
(一般財源計)	7,433,574	54.5	6,567,295	99.3	入湯税	6,625	0.4	-	退職手当	×	適用開始年月日			
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	389,118	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	市区町村長	1	17.11.01	9,000
使用料	145,783	1.1	17,814	0.3	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	副市区町村長	1	22.01.01	6,700
手数料	96,870	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,685,699	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-			教育長	1	17.11.01	6,300
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	1,694,947	100.0	-			議会議長	1	17.11.01	4,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							議会副議長	1	17.11.01	3,700
都道府県支出金	1,109,555	8.1	-	-							議会議員	14	17.11.01	3,400
財産収入	28,154	0.2	11,731	0.2							基準財政収入額	1,593,585	1,633,058	
附属金	12,981	0.1	-	-							基準財政需要額	5,749,576	5,540,417	
繰入金	203,696	1.5	-	-							標準税収入額等	2,030,659	2,092,398	
繰越金	231,734	1.7	-	-							標準財政規模	7,061,062	6,713,716	
諸収入	296,492	2.2	15,052	0.2							財政力指数	0.29	0.31	
地方債	2,014,906	14.8	-	-							実質収支比率(%)	8.2	4.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)	93.7	94.4	
うち臨時財政対策債	540,606	4.0	-	-							公債費負担比率(%)	15.9	20.1	
歳入合計	13,651,072	100.0	6,614,402	100.0							健全化判断比率	-	-	
											連結実質赤字比率(%)	-	-	
											実質公債費比率(%)	9.1	11.2	
											将来負担比率(%)	47.2	60.7	
											積立金	2,750,140	2,590,117	
											減価	292,687	142,362	
											現在高	791,112	786,966	
											地方債現在高	12,063,787	11,287,135	
											(債務負担行為)物件等購入	-	-	
											保証・補償	-	-	
											その他	842,958	452,753	
											土地開発基金現在高	-	-	
											徴収率(%)	97.3 89.2	97.0 88.8	
											現・計	97.4 89.6	96.7 89.9	
											市町村民税	96.8 87.3	96.8 86.3	
											純固定資産税	-	-	
											歳入一般財源等	8,823,918千円		
											歳入合計	13,023,430	100.0	
											歳出合計	13,023,430	100.0	
											歳入一般財源等	8,823,918千円		
											歳出合計	13,023,430	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
			住台帳 民基本 人口	23.3.31 22.3.31 増減率	57,020人 57,871人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	179.72	24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)							第 1 次		12.1		13.8					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次		18,273		18,897						
地 方 税	5,767,194	21.8	5,767,194	39.3	6,447	22.8		64.7		61.2						
地 方 譲 与 税	186,131	0.7	186,131	1.3	18,273	22.8		64.7		61.2						
利 子 割 交 付 金	19,845	0.1	19,845	0.1												
配 当 割 交 付 金	9,603	0.0	9,603	0.1												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,090	0.0	3,090	0.0												
地 方 消 費 税 交 付 金	511,526	1.9	511,526	3.5												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,841	0.3	73,841	0.5												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,519	0.2	60,519	0.4												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	94,871	0.4	94,871	0.6												
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	54,489	0.2	54,489	0.4												
減 収 補 填 特 例 交 付 金	40,382	0.2	40,382	0.3												
地 方 交 付 税	8,654,619	32.8	7,926,676	54.0												
普 通 交 付 税	7,926,676	30.0	7,926,676	54.0												
特 別 交 付 税	727,943	2.8	-	-												
(一 般 財 源 計)	15,381,239	58.3	14,653,296	99.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,506	0.0	4,506	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	34,007	0.1	-	-												
使 用 料	411,890	1.6	22,177	0.2												
手 庫 数 出 金	160,787	0.6	-	-												
国 庫 支 出 金	3,168,059	12.0	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	1,507,016	5.7	-	-												
財 産 収 入 金	69,719	0.3	9,506	0.1												
寄 附 金	7,941	0.0	-	-												
繰 入 金	319,068	1.2	-	-												
繰 越 金	644,949	2.4	-	-												
諸 収 入	635,147	2.4	944	0.0												
地 方 債	4,052,400	15.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,707,100	6.5	-	-												
歳 入 合 計	26,396,728	100.0	14,690,429	100.0												
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分											
普 通 税					5,642,794 97.8					-						
法 定 普 通 税					5,642,794 97.8					-						
市 町 村 民 税					2,057,162 35.7					-						
個 人 均 等 割					81,739 1.4					-						
所 得 割					1,713,845 29.7					-						
法 人 均 等 割					144,668 2.5					-						
法 人 税 割					116,910 2.0					-						
固 定 資 産 税					3,100,986 53.8					-						
うち純固定資産税					3,100,321 53.8					-						
軽自動車税					139,540 2.4					-						
市町村たばこ税					345,106 6.0					-						
鉾産税					-					-						
特別土地保有税					-					-						
法定外普通税					-					-						
目 的 税					124,400 2.2					-						
法 定 目 的 税					124,400 2.2					-						
入 湯 税					124,400 2.2					-						
事 業 所 税					-					-						
都 市 計 画 税					-					-						
水 利 地 益 税 等					-					-						
法 定 外 目 的 税					-					-						
旧 法 に よ る 税					-					-						
合 計					5,767,194 100.0					-						
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分 決 算 額 (A) 構 成 比 (A) の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A) の 充 当 一 般 財 源 等											
議 会 費					202,428 0.8					-						
総 務 費					4,683,761 18.2					389,428 3,795,359						
民 生 費					7,043,101 27.4					126,804 4,149,584						
衛 生 費					2,658,598 10.4					215,192 2,263,999						
労 働 費					312,962 1.2					-						
農 林 水 産 業 費					394,267 1.5					161,582 292,188						
商 工 費					335,982 1.3					18,083 315,995						
土 木 費					1,580,752 6.2					975,658 905,126						
消 防 費					2,447,065 9.5					1,246,983 1,574,286						
教 育 費					2,948,830 11.5					861,237 1,912,086						
災 害 復 旧 費					6,098 0.0					4,322						
公 債 費					3,069,184 12.0					-						
諸 支 出 費					-					-						
前 年 度 繰 上 充 用 金					-					-						
歳 出 合 計					25,683,028 100.0					3,994,967 18,412,140						
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					2,939,278					国 会 実 質 収 支						
14,079,922 千 円					533,400					再 差 引 収 支						
経 常 収 支 比 率					344,202					11,125						
85.9 % 95.8 %					52,865					20,263						
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)					1,939					被 保 險 者 数 (人)						
歳 入 一 般 財 源 等					551,627					被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費						
19,121,198 千 円					-					78						
歳 入 一 般 財 源 等					1,455,245					102						
					-					240						
区 分					決 算 額 (A) 構 成 比					平 成 22 年 度 (千 円) 平 成 21 年 度 (千 円)						
基 準 財 政 収 入 額					5,210,093					5,425,394						
基 準 財 政 需 要 額					11,064,215					11,250,640						
標 準 税 収 入 額 等					6,704,206					6,998,966						
標 準 財 政 規 模					16,338,025					15,972,947						
財 政 力 指 数					0.49					0.51						
実 質 収 支 比 率 (%)					3.6					3.1						
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)					89.9					92.2						
公 債 費 負 担 比 率 (%)					15.7					16.3						
健 全 化 判 断 比 率					-					-						
実 質 赤 字 比 率 (%)					-					-						
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)					-					-						
実 質 公 債 費 比 率 (%)					12.2					12.6						
将 来 負 担 比 率 (%)					96.3					105.4						
積 立 金					1,994,645					1,096,259						
減 価 償 却 費					292,969					107,324						
現 在 高 特 定 目 的 債					3,216,804					2,707,046						
地 方 債 現 在 高					29,424,681					27,963,634						
(支 出 予 定 額)					-					-						
物 件 等 購 入					365,168					449,377						
保 証 ・ 補 償					-					-						
そ の 他 実 質 的 な も の					802,962					441,723						
収 益 事 業 収 入					-					-						
土 地 開 発 基 金 現 在 高					892,592					892,592						
徴 収 率 (%)					95.7 77.7					95.3 76.9						
現 ・ 計 市 町 村 民 税					96.6 85.6					96.1 85.2						
純 固 定 資 産 税					94.5 71.2					94.1 71.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況

人口	22年国調	97,207人
	17年国調	100,623人
住民基本台帳人口	増減率	-3.4%
	23.3.31	94,907人
	22.3.31	95,718人
	増減率	-0.8%

区分	産業構造	
	17年国調	12年国調
第1次	3,763	3,555
	7.5	6.9
第2次	19,250	21,159
	38.5	41.4
第3次	26,545	26,263
	53.1	51.3

面積(km ²)	558.17
人口密度(人)	174

都道府県名	三重県
団体名	伊賀市
市町村類型	地方交付税種地
- 0	1-3

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方交付税	14,664,726	32.3	14,124,208	53.9
地方譲与税	644,405	1.4	644,405	2.5
利子割交付金	48,944	0.1	48,944	0.2
配当割交付金	23,688	0.1	23,688	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,667	0.0	7,667	0.0
地方消費税交付金	993,079	2.2	993,079	3.8
ゴルフ場利用税交付金	267,031	0.6	267,031	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	210,163	0.5	210,163	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	221,111	0.5	221,111	0.8
児童手当及び子ども手当	93,235	0.2	93,235	0.4
特別交付金	127,876	0.3	127,876	0.5
減収補填特別交付金	11,082,122	24.4	9,562,061	36.5
地方交付税	9,562,061	21.0	9,562,061	36.5
普通交付税	1,520,061	3.3	-	-
特別交付税	28,162,936	62.0	26,102,357	99.6
(一般財源計)	15,898	0.0	15,898	0.1
交通安全対策特別交付金	842,542	1.9	-	-
分担金・負担金	227,635	0.5	58,356	0.2
使用料	226,752	0.5	-	-
手数料	4,885,469	10.7	-	-
在庫支出金	4,358	0.0	4,358	0.0
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	3,077,662	6.8	-	-
都道府県支出金	99,243	0.2	-	-
財産収入	31,485	0.1	-	-
附入金	136,753	0.3	-	-
繰入金	884,102	1.9	-	-
繰越金	839,838	1.8	18,551	0.1
諸収入	6,023,300	13.3	-	-
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	3,167,600	7.0	-	-
うち臨時財政対策債	45,457,973	100.0	26,199,520	100.0
歳入合計				

区分	収入	額	構成比	超過課税分
普通税	14,599,438	99.6	-	-
法定普通税	14,599,438	99.6	-	-
市町村民税	5,728,676	39.1	-	-
個人均等割	142,878	1.0	-	-
所得割	4,134,914	28.2	-	-
法人均等割	298,737	2.0	-	-
法人税割	1,152,147	7.9	-	-
固定資産税	8,067,226	55.0	-	-
うち純固定資産税	8,058,871	55.0	-	-
軽自動車税	223,690	1.5	-	-
市町村たばこ税	579,736	4.0	-	-
鉱産税	110	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	65,288	0.4	-	-
法定目的税	65,288	0.4	-	-
入湯税	65,099	0.4	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	189	0.0	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	14,664,726	100.0	-	-

指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
旧新産	収入	歳入総額	45,457,973	44,722,207	
×		歳出総額	43,700,198	43,838,105	
旧工特	支	歳入歳出差引	1,757,775	884,102	
×		翌年度に繰越すべき財源	158,177	154,652	
低開発	支	実質収支	1,599,598	729,450	
×		単年度収支	870,148	-111,461	
旧産炭	状	積立金	431,741	476,539	
×		繰上償還金	-	193,207	
山振	況	積立金取崩し額	-	300,000	
疎		実質単年度収支	1,301,889	258,285	
首都	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
×		財政再生	993	3,050,496	3,072
近畿	一	一般職員	993	3,050,496	3,072
×		うち消防職員	172	472,656	2,748
中	般	うち技能労務員	117	336,141	2,873
×		教育公務員	17	59,779	3,516
市町村	職	臨時職員	-	-	-
圏		合計	1,010	3,110,275	3,079
×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
一般職員	993	3,050,496	3,072			
うち消防職員	172	472,656	2,748			
うち技能労務員	117	336,141	2,873			
教育公務員	17	59,779	3,516			
臨時職員	-	-	-			
合計	1,010	3,110,275	3,079			
議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,240
×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,160
×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
×	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,915
×	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	5,300
×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	4,670
×	伝染病	その他	議会議員	26	17.04.01	4,230

性質	別	歳出	状況	(単位千円・%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,014,634	20.6	8,199,484	7,932,261	27.0
うち職員給	5,863,186	13.4	5,165,955	-	-
扶助費	6,707,582	15.3	2,197,650	1,985,871	6.8
公債費	6,289,346	14.4	6,096,038	6,082,538	20.7
内元利償還金	6,289,346	14.4	6,096,038	6,082,538	20.7
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	22,011,562	50.4	16,493,172	16,000,670	54.5
物件費	6,014,897	13.8	4,791,907	4,334,634	14.8
維持補修費	745,888	1.7	680,739	634,202	2.2
補助費等	3,767,231	8.6	3,421,182	2,663,792	9.1
うち一部事務組合負担金	203,161	0.5	199,898	199,898	0.7
繰入金	3,149,048	7.2	2,719,344	2,703,220	9.2
積立金	2,592,119	5.9	1,984,033	-	-
投資・出資金・貸付金	243,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	5,175,953	11.8	1,409,512	1,409,512	-
うち人件費	70,647	0.2	54,856	-	-
普通建設事業費	4,799,010	11.0	1,387,890	1,387,890	-
うち補助	2,162,864	4.9	109,141	-	-
うち単独	2,502,903	5.7	1,249,232	-	-
災害復旧事業費	376,943	0.9	21,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,700,198	100.0	31,499,889	33,257,664	100.0

区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち
			普通建設事業費	充当一般財源等
議会費	291,896	0.7	-	291,807
総務費	8,224,048	18.8	658,786	6,798,316
民生費	13,376,042	30.6	662,886	7,062,462
衛生費	4,597,801	10.5	715,220	3,542,331
労働費	322,664	0.7	21,006	47,235
農林水産業費	1,748,883	4.0	403,810	1,283,687
商工費	474,954	1.1	7,292	382,027
土木費	3,064,289	7.0	1,467,870	1,821,813
消防費	1,512,407	3.5	90,049	1,416,893
教育費	3,420,925	7.8	772,091	2,735,658
災害復旧費	376,943	0.9	-	21,622
公債費	6,289,346	14.4	-	6,096,038
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,700,198	100.0	4,799,010	31,499,889
合計	4,237,999	-	-	586,040
下水道	993,915	-	-	123,830
病院	510,786	-	-	13,860
等上水道	496,197	-	-	23,971
と畜場	19,150	-	-	88
国民健康保険	608,955	-	-	93
その他	1,608,996	-	-	264
国民健康保険	608,955	-	-	93
その他	1,608,996	-	-	264

区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち
			普通建設事業費	充当一般財源等
議会費	291,896	0.7	-	291,807
総務費	8,224,048	18.8	658,786	6,798,316
民生費	13,376,042	30.6	662,886	7,062,462
衛生費	4,597,801	10.5	715,220	3,542,331
労働費	322,664	0.7	21,006	47,235
農林水産業費	1,748,883	4.0	403,810	1,283,687
商工費	474,954	1.1	7,292	382,027
土木費	3,064,289	7.0	1,467,870	1,821,813
消防費	1,512,407	3.5	90,049	1,416,893
教育費	3,420,925	7.8	772,091	2,735,658
災害復旧費	376,943	0.9	-	21,622
公債費	6,289,346	14.4	-	6,096,038
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,700,198	100.0	4,799,010	31,499,889
合計	4,237,999	-	-	586,040
下水道	993,915	-	-	123,830
病院	510,786	-	-	13,860
等上水道	496,197	-	-	23,971
と畜場	19,150	-	-	88
国民健康保険	608,955	-	-	93
その他	1,608,996	-	-	264
国民健康保険	608,955	-	-	93
その他	1,608,996	-	-	264

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,661人 25,897人 -0.9%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	22.66 1,132	都道府県名 三重県	団体名 3248 東員町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4							
				住宅基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	25,298人 25,324人 -0.1%	区分							17年国調	12年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
地方	税	3,349,069	42.4	3,349,069		69.9		第1次	178	145	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額	7,903,846	7,792,686					
地方譲与税		98,139	1.2	98,139		2.0		第2次	5,512	5,803			歳出総額	7,384,662	7,195,567					
利子割交付金		17,125	0.2	17,125		0.4		第3次	7,806	7,589			歳入歳出差引	519,184	597,119					
配当割交付金		8,289	0.1	8,289		0.2		区分		収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	17,720	45,902					
株式等譲渡所得割交付金		2,694	0.0	2,694		0.1		普通税	3,349,069	100.0	-	-	実質収支	501,464	551,217					
地方消費税交付金		216,741	2.7	216,741		4.5		法定普通税	3,349,069	100.0	-	-	単年度収支	-49,753	-184,104					
ゴルフ場利用税交付金		46,925	0.6	46,925		1.0		市町村民税	1,598,975	47.7	-	-	積立金	44,233	4,628					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		個人均等割	39,868	1.2	-	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金		32,152	0.4	32,152		0.7		所得割	1,416,138	42.3	-	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		法人均等割	51,452	1.5	-	-	実質単年度収支	-5,520	-179,476					
地方特例交付金		44,523	0.6	44,523		0.9		法人税割	91,517	2.7	-	-	区分							
児童手当及び子ども手当		19,287	0.2	19,287		0.4		固定資産税	1,544,339	46.1	-	-	一般職員	157	476,181	3,033				
特例交付金		19,287	0.2	19,287		0.4		うち純固定資産税	1,535,664	45.9	-	-	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金		25,236	0.3	25,236		0.5		軽自動車税	48,628	1.5	-	-	うち技能労務員	14	32,900	2,350				
地方交付税		1,106,419	14.0	970,840		20.3		市町村たばこ税	157,127	4.7	-	-	教育公務員	28	73,528	2,626				
普通交付税		970,840	12.3	970,840		20.3		鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税		135,579	1.7	-		-		特別土地保有税	-	-	-	-	合計	185	549,709	2,971				
(一般財源計)		4,922,076	62.3	4,786,497		99.9		法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金		4,105	0.1	4,105		0.1		法定外普通税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金		3,203	0.0	-		-		目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,800	
使用料		143,854	1.8	-		-		法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,150	
手数料		13,066	0.2	-		-		入湯税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金		804,163	10.2	-		-		事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,690
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-		-		都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,270
都道府県支出金		404,640	5.1	-		-		水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,650
財産収入		49,367	0.6	-		-		法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	13	15.04.01	2,500
寄附金		505	0.0	-		-		合 計	3,349,069	100.0	-	-	区分							
繰入金		89,506	1.1	-		-		歳出合計	7,384,662	100.0	-	-	基準財政収入額	2,906,920	3,152,224					
繰越金		597,119	7.6	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	3,876,183	3,907,972					
諸収入		223,242	2.8	521		0.0		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,740,068	4,065,460					
地方債		649,000	8.2	-		-		区分	議 会 費	112,675	1.5	-	標準財政規模	5,309,747	5,196,560					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		歳入	総務費	1,209,270	16.4	15,285	991,304	財政力指数	0.79	0.82				
うち臨時財政対策債		596,000	7.5	-		-		歳入	民生費	2,160,101	29.3	44,768	1,349,293	実質収支比率(%)	9.4	10.6				
歳入合計		7,903,846	100.0	4,791,123		100.0		歳入	衛生費	616,487	8.3	11,042	559,931	経常一般財源等比率(%)	90.2	91.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	5,309,747	5,196,560				
人件費	1,456,543	19.7	1,352,463		1,351,429		25.1		歳入	議会費	112,675	-	112,675	財政力指数	0.79	0.82				
うち職員給	968,841	13.1	874,305		-		-		歳入	総務費	1,209,270	16.4	15,285	991,304	実質収支比率(%)	9.4	10.6			
扶助費	943,836	12.8	281,521		280,786		5.2		歳入	民生費	2,160,101	29.3	44,768	1,349,293	経常一般財源等比率(%)	90.2	91.0			
公債費	512,087	6.9	509,267		509,267		9.5		歳入	衛生費	616,487	8.3	11,042	559,931	公債費負担比率(%)	7.9	8.3			
内訳	512,087	6.9	509,267		509,267		9.5		歳入	労働費	4,066	0.1	-	4,066	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,912,466	39.4	2,143,251		2,141,482		39.8		歳入	農林水産業費	201,713	2.7	132,692	149,647	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,461,405	19.8	1,069,093		892,274		16.6		歳入	商工費	17,719	0.2	-	17,519	実質公債費比率(%)	6.3	7.1			
維持補修費	41,639	0.6	38,991		38,048		0.7		歳入	土木費	899,140	12.2	321,737	804,038	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,091,217	14.8	965,576		936,291		17.4		歳入	消防費	372,798	5.0	58,643	351,395	積立金	1,814,893	1,770,660			
うち一部事務組合負担金	355,066	4.8	355,066		355,066		6.6		歳入	教育費	1,278,606	17.3	190,708	1,051,636	減債	147,720	147,720			
繰出金	846,849	11.5	810,826		352,152		6.5		歳入	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,345,120	1,214,508			
積立金	256,211	3.5	250,690		-		-		歳入	公債費	512,087	6.9	-	509,267	地方債現在高	5,264,214	5,049,953			
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		歳入	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳入	歳出合計	7,384,662	100.0	774,875	5,900,771	物件等購入	-	-			
投資的経費	774,875	10.5	622,344		622,344		80.9%		歳入	公債費	-	-	-	-	保証・補償	210,526	336,383			
うち人件費	57,435	0.8	57,435		-		-		歳入	下水道	344,454	4.7	-	-	その他	488,406	541,371			
普通建設事業費	774,875	10.5	622,344		622,344		80.9%		歳入	上水道	700	0.0	-	-	収益事業収入	-	-			
うち補助	89,215	1.2	69,298		69,298		8.0%		歳入	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	404,423	404,423			
うち単独	685,660	9.3	553,046		553,046		71.0%		歳入	交 通	-	-	-	-	徴収率(%)	99.2 96.6	98.6 95.7			
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入	国民健康保険	162,251	2.2	106	73	現・計	99.1 95.6	98.2 94.7			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入	その他	340,144	4.6	274	-	市町村民税	99.3 97.3	98.8 96.4			
歳出合計	7,384,662	100.0	5,900,771		6,416,040		87.3%		歳入	歳入一般財源等	6,416,040	87.3%	5,900,771	5,900,771	純固定資産税	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 2 年度 決 算 状 況			人 口 増 減 率		22年国調 17年国調 増 減 率		9,626 人 7,114 人 35.3 %		産 業 構 造				都道府県名 24 三重県		団 体 名 3434 朝日町		市 町 村 類 型 地方交付税種地		- 2 2 - 5																																																	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				第 1 次				第 2 次				第 3 次				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																												
決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		1,296 38.1		1,484 43.7		2,010 59.1		1,845 54.4		面 積 (km ²) 5.99		人 口 密 度 (人)		1,607		歳 入 総 額		3,918,318		3,980,265																																										
地方交付金		22,137		22,137		0.9		地方譲与税		5,179		5,179		0.2		旧 新 産 産 ×		旧 工 特 ×		低 開 発 ×		旧 産 炭 ×		山 振 ×		過 疎 ×		首 都 ×		近 畿 ×		中 部 ×		市 町 村 園 ×		財 政 再 生 ×		指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		一 般 職 員		65		207,805		3,197																		
地方交付金	1,863,089	47.5	1,863,089	79.3	地方譲与税	22,137	0.6	22,137	0.9	旧新産産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村園	×	財政再生	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	3,918,318	100.0	2,348,457	100.0	法定普通税	1,860,494	99.9	1,860,494	99.9	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	議員公務災害	×	非常勤公務災害	×	退職手当	×	事務機共同	×	税務事務	×	老人福祉	×	伝染病	×	その他の	×	一般職員等	一般職員	65	207,805	3,197	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	5	14,645	2,929	教育公務員	7	17,358	2,480	臨時職員	-	-	-	合計	72	225,163	3,127	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,791人 16,687人 -11.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	242.98	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,778人 16,161人 -2.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	4724	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,778	2,255	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,777	2,188	旧新産	×	歳入総額	9,234,010	9,171,312			
地方譲与税	1,068,375	11.6	1,068,375	18.4	第3次	3,891	4,039	旧工特	×	歳出総額	8,905,347	8,858,295			
地方交付金	96,064	1.0	96,064	1.7				低開発	×	歳入歳出差引	328,663	313,017			
利子割交付金	5,295	0.1	5,295	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	65,781	64,355			
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0				山振	×	実質収支	262,882	248,662			
株式等譲渡所得割交付金	822	0.0	822	0.0				過疎	×	単年度収支	14,220	82,999			
地方消費税交付金	127,238	1.4	127,238	2.2				首都	×	積立金	407,659	83,184			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	31,213	0.3	31,213	0.5				市町村圏	×	実質単年度収支	421,879	166,183			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再生	×						
地方特例交付金	30,651	0.3	30,651	0.5				指数表選定	×						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	15,853	0.2	15,853	0.3				財源超過	×						
減収補填特例交付金	14,798	0.2	14,798	0.3				区 分							
地方交付税	4,855,316	52.6	4,388,025	75.6				一般職員	219	654,810	2,990				
普通交付税	4,388,025	47.5	4,388,025	75.6				うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	467,291	5.1	-	-				うち技能労務員	45	109,485	2,433				
(一般財源計)	6,217,535	67.3	5,750,244	99.1				教育公務員	1	3,692	3,692				
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0				臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	53,691	0.6	37,867	0.7				合 計	220	658,502	2,993				
使用料	84,156	0.9	5,156	0.1				一部事務組合加入の状況							
手数料	12,415	0.1	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200	
国庫支出金	727,396	7.9	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	529,794	5.7	-	-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,000	
財産収入	22,587	0.2	3,024	0.1				税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	2,750	
附属金	3,257	0.0	-	-				老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,100	
繰入金	25,405	0.3	-	-				伝染病	×	その他	議会議員	14	17.10.01	1,900	
繰越金	313,017	3.4	-	-				区 分							
諸収入	101,479	1.1	6,053	0.1				基準財政収入額	1,083,962	1,149,302					
地方債	1,141,800	12.4	-	-				基準財政需要額	5,014,142	4,831,407					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				標準税収入額等	1,360,364	1,472,050					
うち臨時財政対策債	517,800	5.6	-	-				標準財政規模	6,266,288	5,997,793					
歳入合計	9,234,010	100.0	5,803,822	100.0				財政力指数	0.24	0.25					
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	83,331	0.9	-	83,331					
人件費	1,746,481	19.6	1,675,984	1,644,083	26.0	総務費	2,400,493	27.0	74,211	1,862,841					
うち職員給	1,169,708	13.1	1,108,297	-	-	民生費	1,931,298	21.7	18,668	1,387,145					
扶助費	548,615	6.2	189,780	189,754	3.0	衛生費	905,050	10.2	82,464	799,361					
公債費	1,165,470	13.1	1,135,473	1,135,473	18.0	労働費	68,304	0.8	-	-					
内元利償還金	1,165,470	13.1	1,135,473	1,135,473	18.0	農林水産業費	665,667	7.5	212,810	486,588					
(義務的経費計)	3,460,566	38.9	3,001,237	2,969,310	47.0	商工費	68,776	0.8	1,737	66,417					
物件費	1,035,012	11.6	807,894	773,584	12.2	土木費	408,287	4.6	198,216	375,500					
維持補修費	37,648	0.4	34,366	8,774	0.1	消防費	484,094	5.4	45,602	432,472					
補助費等	970,747	10.9	885,610	821,848	13.0	教育費	695,834	7.8	218,869	531,939					
うち一部事務組合負担金	493,542	5.5	489,742	479,722	7.6	災害復旧費	28,743	0.3	-	10,220					
繰出金	1,179,348	13.2	1,068,577	943,862	14.9	公債費	1,165,470	13.1	-	1,135,473					
積立金	1,329,146	14.9	935,492	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	11,560	0.1	4,885	4,485	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,905,347	100.0	852,577	7,171,287					
投資的経費	881,320	9.9	433,226	経常経費充当一般財源等計		公 合 計	1,369,137	国会	実 質 収 支	128,931					
うち人件費	25,032	0.3	25,032	5,521,863千円		下 水 道	392,682	国民	再 差 引 収 支	84,797					
普通建設事業費	852,577	9.6	423,006	経常収支比率		病 院	180,000	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,264					
うち補助	242,830	2.7	12,453	87.3%	95.1%	簡 易 水 道	55,867	保 険	被 保 険 者 数 (人)	5,781					
うち単独	601,767	6.8	407,834	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	2,913	保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	78					
災害復旧事業費	28,743	0.3	10,220	歳入一般財源等		の 他	177,765	保 険 者 1 人 当 り	国庫支出金	95					
失業対策事業費	-	-	-	7,499,950千円		そ の 他	559,910	業 況	保 険 給 付 費	297					
歳出合計	8,905,347	100.0	7,171,287												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,376人 9,903人 -5.3%	産業構造		面積(km ²)	88.28	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	9,611人 9,753人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	5615	三重県	御浜町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	4,926,944		4,726,351	
地方譲与税	748,497	15.2	748,497	23.5	普通税	748,497	100.0	-	歳入総額	4,926,944	4,926,944		4,726,351	
地方交付金	66,446	1.3	66,446	2.1	法定普通税	748,497	100.0	-	歳出総額	4,606,342	4,606,342		4,410,372	
利子割交付金	3,218	0.1	3,218	0.1	市町村民税	320,607	42.8	-	歳入歳出差引	320,602	320,602		315,979	
配当割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	個人均等割	11,398	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	95,610	95,610		84,867	
株式等譲渡所得割交付金	498	0.0	498	0.0	所得割	278,167	37.2	-	実質収支	224,992	224,992		231,112	
地方消費税交付金	83,939	1.7	83,939	2.6	法人均等割	15,724	2.1	-	単年度収支	-6,120	-6,120		55,132	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,318	2.0	-	積立金	2,953	2,953		3,213	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,603	48.6	-	繰上償還金	-	-		-	
自動車取得税交付金	21,644	0.4	21,644	0.7	うち純固定資産税	362,266	48.4	-	積立金取崩し額	-	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,624	3.4	-	実質単年度収支	-3,167	-3,167		58,345	
地方特例交付金	23,997	0.5	23,997	0.8	市町村たばこ税	38,663	5.2	-						
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,888	0.2	11,888	0.4	鉦産税	-	-	-						
減収補填特例交付金	12,109	0.2	12,109	0.4	特別土地保有税	-	-	-						
地方交付税	2,377,395	48.3	2,218,069	69.5	法定外普通税	-	-	-						
普通交付税	2,218,069	45.0	2,218,069	69.5	目的税	-	-	-						
特別交付税	159,326	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,327,190	67.5	3,167,864	99.3	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	47,933	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	85,106	1.7	7,874	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	5,553	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	547,037	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	748,497	100.0	-						
都道府県支出金	301,501	6.1	-	-										
財産収入	22,430	0.5	1,881	0.1										
寄附金	1,732	0.0	-	-										
繰入金	16,863	0.3	-	-										
繰越金	195,979	4.0	-	-										
諸収入	84,321	1.7	12,115	0.4										
地方債	289,800	5.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	201,100	4.1	-	-										
歳入合計	4,926,944	100.0	3,191,233	100.0										
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		標準財政収入額		745,773	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	61,554	1.3	-	61,554	1.3	標準財政需要額	2,963,852	2,787,296
人件費	811,611	17.6	715,059	704,826	20.8	総務費	544,305	11.8	15,217	473,450	11.8	標準税収入額等	940,337	983,180
うち職員給	538,824	11.7	452,713	-	-	民生費	1,218,157	26.4	12,019	756,716	26.4	標準財政規模	3,434,657	3,218,380
扶助費	410,465	8.9	140,427	140,427	4.1	衛生費	780,894	17.0	18,267	760,101	17.0	財政力指数	0.27	0.28
公債費	569,693	12.4	569,693	569,693	16.8	労働費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.6	7.2
内元利償還金	569,556	12.4	569,556	569,556	16.8	農林水産業費	381,833	8.3	151,513	246,023	8.3	経常一般財源等比率(%)	92.9	92.9
内一時借入金利息	137	0.0	137	137	0.0	商工費	32,215	0.7	-	13,248	0.7	公債費負担比率(%)	14.3	15.6
(義務的経費計)	1,791,769	38.9	1,425,179	1,414,946	41.7	土木費	335,259	7.3	146,669	285,100	7.3	健全化判断比率	-	-
物件費	526,285	11.4	338,547	273,019	8.0	消防費	226,750	4.9	34,208	205,330	4.9	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	55,160	1.2	50,926	50,926	1.5	教育費	426,690	9.3	191,156	299,285	9.3	実質公債費比率(%)	14.1	15.7
補助費等	796,182	17.3	749,790	685,453	20.2	災害復旧費	28,992	0.6	-	3,287	0.6	将来負担比率(%)	73.4	97.6
うち一部事務組合負担金	214,576	4.7	206,495	202,296	6.0	公債費	569,693	12.4	-	569,693	12.4	積立金	760,326	637,373
繰出金	529,192	11.5	473,646	409,305	12.1	諸支出費	-	-	-	-	-	減債	248,504	247,826
積立金	55,613	1.2	25,837	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	363,574	328,304
投資・出資金・貸付金	254,100	5.5	250,000	-	-	歳出合計	4,606,342	100.0	569,049	3,673,787	100.0	地方債現在高	4,102,461	4,322,404
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	998,888	21.5	-	2,491	0.5	(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	598,041	13.0	359,862	359,862	11.3	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	その他	52,028	123,642
内普通建設事業費	569,049	12.4	356,575	356,575	11.3	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	土地開発基金現在高	117,818	127,203
うち補助	288,482	6.3	123,097	123,097	3.7	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	徴収率(%)	97.7	89.5
うち単独	259,067	5.6	226,882	226,882	7.0	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	現計	98.2	91.6
災害復旧事業費	28,992	0.6	3,287	3,287	0.1	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	市町村民税	98.2	91.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	141,505	3.1	-	-	-	純固定資産税	97.1	86.8
歳出合計	4,606,342	100.0	3,673,787	3,673,787	100.0	その他	345,761	7.5	-	-	-	歳入一般財源等	3,994,389	千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

